

藤沢市立学校適正規模・適正配置

第1期実施計画(素案)

【令和6年度～令和10年度】

概要版



藤沢市教育委員会では、現在、次代を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、市立学校の適正規模・適正配置に向けた取組を進めているところです。

2022年(令和4年)3月に策定した「藤沢市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づき、今回、適正規模・適正配置に係る取組の具体的な手法と学校名を明記した「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画(素案)」を作成しました。

藤沢市教育委員会が学校適正規模・適正配置の取組でめざすもの

目的:～未来を生きる子どもたちのために～より良い教育環境の整備

目標:「適正規模」(小中学校ともに12～24学級)とする

第1章 児童生徒数推計による学級数の推移

令和4年度にまとめられた藤沢市将来人口推計によると、本市の総人口は2035年(令和17年)にピークとなり、その後、緩やかに減少に転じる見込みとなっています。

第1期実施計画では、児童生徒数推計及び藤沢市将来人口推計を基礎資料として、2022年(令和4年)5月1日時点の児童生徒の実数に変化率を乗じて学級数(普通学級)の推移及び学校規模を推計しています。

第2章 第1期実施計画の考え方

【学校規模】

小学校学級数	中学校学級数	状態
1～5学級	1～2学級	過小規模
6～11学級	3～11学級	小規模
12～24学級	12～24学級	適正規模
25～30学級	25～30学級	大規模
31学級～	31学級～	過大規模

第1期実施計画における取組の優先度

区分	優先度
過小規模校・過大規模校	解消に向けて検討
小規模校	
大規模校	推移を注視

高
▼
低

【通学距離】

	通学距離(片道)
小学校	2 km以内
中学校	3 km以内

【特別支援学級の設置】

【地域との連携】

【学校施設再整備】



【通学区域】

- ・通学距離(時間)、通学の安全性を考慮する
- ・境界を明確にするため、幹線道路、鉄道、河川、町丁目等で分ける
- ・自治会・町内会の区域を分断しないように考慮する
- ・13地区の行政区割について考慮する
- ・就学指定校までの通学距離が小学校でおおむね2km、中学校でおおむね3kmの範囲を超える場合には、状況に応じた通学手段を柔軟に検討する

第3章 具体的な取組

より良い教育環境の確保に向けて第1期実施計画では、児童生徒数推計において2040年（令和22年）の時点で31学級以上の**過大規模校の解消を第一優先**とします。

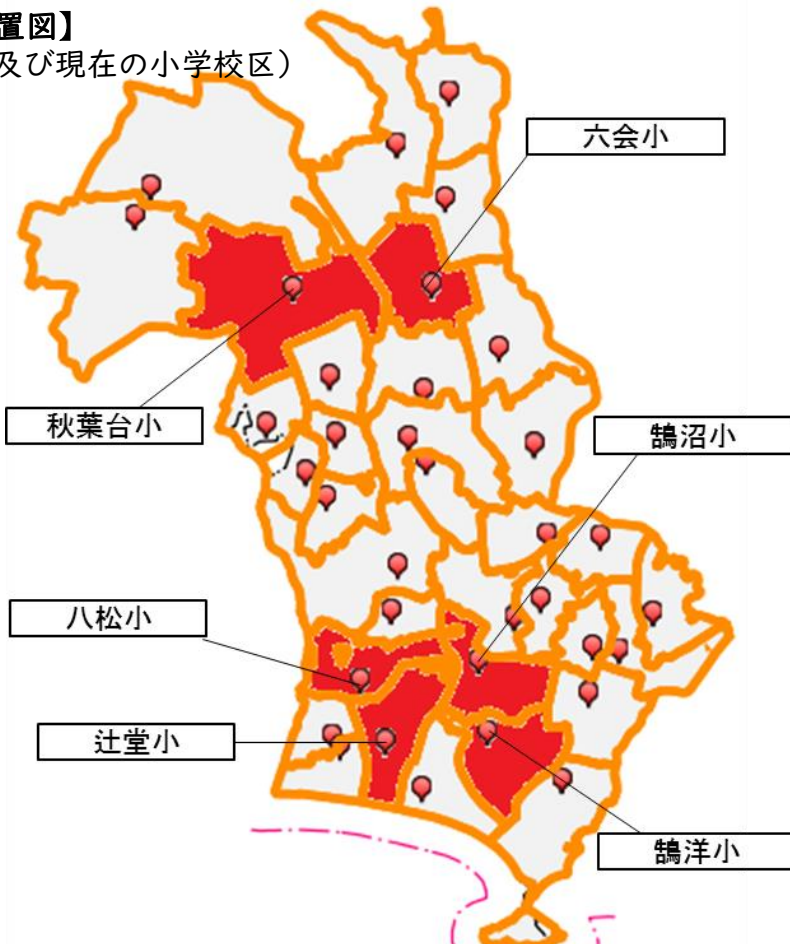
学校の新設、時限的な分校の設置、通学区域の見直しなど様々な手法により検討しました。その結果、総合評価の最も優れていた**通学区域の見直し**を行うことを前提として考えることとします。

また、藤沢市将来人口推計・児童生徒数推計及び社会情勢を見極める必要があることから、**第1期実施計画の取組期間は令和6年度から令和10年度までの5年間**とします。

2040年（令和22年）時点の 学校規模	検討対象校	取組対象校	具体的な手法	取組期間
過大規模校	鵜沼小学校	鵜沼小学校	通学区域の見直し	令和6年度～ 令和10年度
	六会小学校	六会小学校		
	辻堂小学校	辻堂小学校		
	鵜洋小学校	鵜洋小学校		
	八松小学校	八松小学校		
	秋葉台小学校	第2期実施計画以降で対応を検討 （市内北部地域の複数のまちづくり事業の進捗及び次回 の藤沢市将来人口推計を見て検討）		

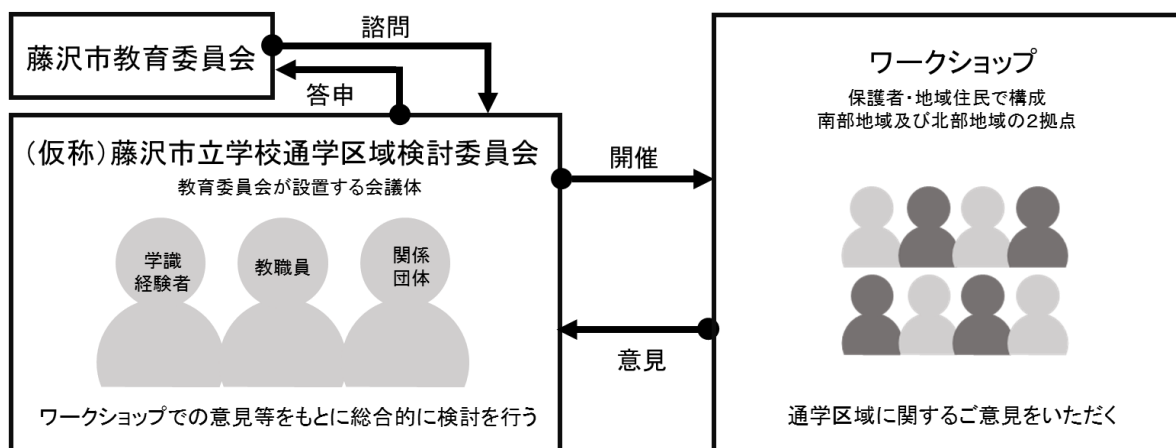
【過大規模校位置図】

（小学校の位置及び現在の小学校区）



取組対象校	鵜沼小学校	六会小学校	辻堂小学校	鵜洋小学校	八松小学校
通学区域が 接している 学校	藤沢小学校	秋葉台小学校	鵜沼小学校	鵜沼小学校	明治小学校
	本町小学校	富士見台小学校	鵜洋小学校	辻堂小学校	鵜沼小学校
	辻堂小学校	湘南台小学校	八松小学校	片瀬小学校	辻堂小学校
	鵜洋小学校	亀井野小学校	高砂小学校	鵜南小学校	高砂小学校
	大道小学校	天神小学校	鵜南小学校	新林小学校	羽鳥小学校
	八松小学校		浜見小学校		
	羽鳥小学校				
	新林小学校				

【第1期実施計画策定後の取組】



ア 通学区域検討委員会の設置

学識経験者、学校教職員及び関係団体の代表者で構成する通学区域検討委員会を新たに設置し、諮問します。

イ ワークショップの開催及び構成

南部の取組対象校（鶴沼小学校・辻堂小学校・鶴洋小学校・八松小学校）が属する地区を中心としたエリアで南部ワークショップを開催し、北部の取組対象校（六会小学校）が属する地区を中心としたエリアで北部ワークショップを開催します。

ワークショップは、各地区内の関係団体の代表者をはじめとし、保護者や地域住民で構成します。



ウ ワークショップの協議内容

ワークショップでは、通学区域について各地区の実情に応じて意見を出し合うとともに、地区間の調整が必要な場合は、他地区の考えや意見を把握し、話し合う機会を設けます。また、新たな通学区域への移行が円滑に進むよう、通学区域の見直しの際に考慮しなければならない諸事項についても意見を伺います。

エ 通学区域検討委員会とワークショップの役割

ワークショップの意見は適宜、通学区域検討委員会へ報告し、通学区域検討委員会はワークショップの進捗を管理するとともに、ワークショップ内で異なる意見が出された際は、必要に応じて意見の調整を行います。

オ 新たな通学区域の決定

通学区域検討委員会はワークショップでの意見等をもとに通学区域の設定の案を答申します。

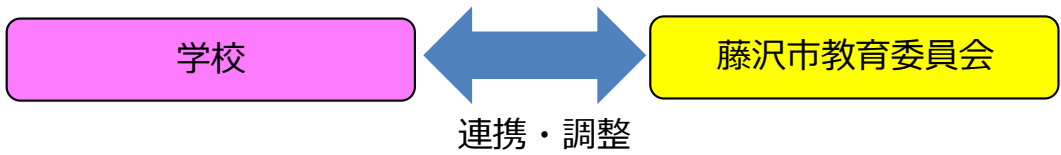
教育委員会は通学区域検討委員会の案に基づき、新たな通学区域を決定します。

未来を生きる子ども
たちのために



新たな通学区域決定後の取組

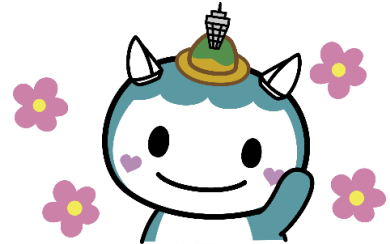
新たな通学区域の決定後は、教育委員会と学校が連携・調整し、各方面へ周知をしっかりと行ったうえで、変更を実施します。



【今後のスケジュール】

取組内容	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
	R6	R7	R8	R9	R10
「(仮称)藤沢市立学校 通学区域検討委員会」 による検討	★通学区域検討委員会の設置				
	①通学区域検討委員会による検討及び南部・北部ワークショップの開催（最長3年）				
	②通学区域変更の周知（新たな通学区域決定次第開始。周知期間は通学区域検討委員会で協議）				
	③新たな通学区域の導入（導入の方法は通学区域検討委員会で協議）				

第1期実施計画（素案）の全文はこちらからご覧ください。



藤沢市立学校適正規模・適正配置 第1期実施計画（素案）

発行年月 2023年（令和5年）6月
 発行 藤沢市教育委員会
 編集 教育部 教育総務課
 E-mail fj-kyouiku@city.fujisawa.lg.jp

【小学校 学級数（普通学級）の推移及び学校規模】

	特別支援 学級	2022年 R4	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2040年 R22 の規模
藤沢小		18	18	18	19	22	適正規模
明治小	設置済	25	26	26	28	28	大規模
鵜沼小		28	29	24	33	36	過大規模
本町小	設置済	26	25	20	20	24	適正規模
村岡小	設置済	18	19	20	21	24	適正規模
六会小	設置済	28	30	30	32	36	過大規模
辻堂小		39	39	32	34	32	過大規模
鵜洋小		35	39	41	38	36	過大規模
片瀬小	設置済	24	25	24	23	22	適正規模
大道小	設置済	20	22	18	21	24	適正規模
秋葉台小	設置済	19	19	18	27	38	過大規模
御所見小	設置済	16	13	12	12	12	適正規模
長後小	設置済	25	27	24	24	25	大規模
八松小		24	26	24	30	32	過大規模
高砂小		19	20	20	20	20	適正規模
善行小	設置済	14	15	13	12	12	適正規模
富士見台小	設置済	22	23	20	19	20	適正規模
鵜南小	設置済	18	18	18	18	18	適正規模
浜見小	設置済	12	12	10	12	12	適正規模
俣野小	設置済	12	12	11	12	12	適正規模
大越小		19	18	13	16	15	適正規模
羽鳥小		30	29	22	22	24	適正規模
湘南台小	設置済	25	25	24	24	24	適正規模
大庭小	設置済	16	14	12	13	14	適正規模
亀井野小	設置済	20	22	24	24	25	大規模
新林小		19	22	21	23	28	大規模
中里小		11	12	12	11	12	適正規模
滝の沢小	設置済	19	19	16	15	13	適正規模
大鋸小		25	25	21	21	18	適正規模
天神小	設置済	16	15	14	16	18	適正規模
駒寄小	設置済	18	16	11	12	12	適正規模
高谷小		25	24	21	25	28	大規模
小糸小		12	12	12	12	12	適正規模
大清水小	設置済	12	12	12	12	12	適正規模
石川小		20	20	18	21	23	適正規模

2022年（令和4年）は1～3年生は35人学級、4～6年生は40人学級
 2025年（令和7年）以降は全学年35人学級



【中学校 学級数（普通学級）の推移及び学校規模】

	特別支援学級		2022年 R4	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2040年 R22 の規模
第一中	設置済	40人学級	19	19	19	13	17	適正規模
		35人学級			22	15	18	適正規模
明治中		40人学級	18	18	24	18	19	適正規模
		35人学級			27	20	21	適正規模
鶴沼中	設置済	40人学級	23	21	23	21	26	大規模
		35人学級			26	24	29	大規模
六会中		40人学級	22	20	20	19	21	適正規模
		35人学級			22	22	24	適正規模
片瀬中	設置済	40人学級	12	10	10	10	11	小規模
		35人学級			11	11	12	適正規模
御所見中	設置済	40人学級	12	11	9	6	8	小規模
		35人学級			10	9	9	小規模
湘洋中		40人学級	21	22	21	19	20	適正規模
		35人学級			24	22	23	適正規模
長後中	設置済	40人学級	11	12	12	12	10	小規模
		35人学級			13	12	12	適正規模
藤ヶ岡中		40人学級	21	22	23	16	17	適正規模
		35人学級			26	18	19	適正規模
高浜中	設置済	40人学級	12	12	13	10	12	適正規模
		35人学級			14	12	14	適正規模
善行中	設置済	40人学級	12	9	10	7	9	小規模
		35人学級			12	8	10	小規模
秋葉台中	設置済	40人学級	11	10	9	8	13	適正規模
		35人学級			9	9	15	適正規模
大庭中	設置済	40人学級	15	15	14	9	11	小規模
		35人学級			16	12	12	適正規模
村岡中	設置済	40人学級	18	17	20	19	23	適正規模
		35人学級			23	21	25	大規模
湘南台中	設置済	40人学級	16	15	15	16	17	適正規模
		35人学級			17	19	19	適正規模
高倉中	設置済	40人学級	12	11	9	9	11	小規模
		35人学級			12	10	13	適正規模
滝の沢中	設置済	40人学級	18	16	17	14	15	適正規模
		35人学級			18	16	17	適正規模
大清水中	設置済	40人学級	9	8	8	6	8	小規模
		35人学級			9	8	9	小規模
羽鳥中	設置済	40人学級	15	15	11	7	9	小規模
		35人学級			12	9	10	小規模

現行の40人学級と、小学校で既に段階的に実施している35人学級が将来的に中学校にも導入される可能性があるため、併記としています。

